

## 綾瀬市総合計画2030 戦略プロジェクト

人口減少、少子高齢化の進行等、様々な行政課題が顕在化する中、本市の持続的な成長・発展を実現するため、「綾瀬市総合計画2030」では、「育てる」「稼ぐ」「支える」の3つの基本方針のもと、優先的かつ重点的に推進すべき取り組みを「戦略プロジェクト」として設定しており、令和3年度については主に以下の事業を実施しました。

### 【10年後のまちに向けた理念】

“つたえる”を大切にすまち “つながる”を生み出すまち

### 【戦略プロジェクトと主な新規・拡充の取り組み（R3）】

育てる 1					
笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト					
《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
待機児童の解消	42,283	37,718	保育課	P. 27	P. 173
子ども家庭総合支援拠点の設置	1,345	941	健康づくり推進課	P. 28	P. 185
にこにこ・しあわせ子育て商品券の支給	18,405	18,405	こども未来課	P. 27	P. 169
生活困窮世帯の高校生に対する学習支援の拡充	14,804	12,107	福祉総務課	P. 25	P. 135

育てる 4					
特色ある公園活用プロジェクト					
《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
光綾公園の再整備	218,817	213,345	みどり公園課	P. 35	P. 238
公園内の移動販売車導入モデル事業	495	495	みどり公園課	P. 36	P. 238

育てる 5					
目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト					
《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
目久尻川文化ゾーン構想の推進	3,805	3,688	生涯学習課	P. 34	P. 276

## 稼ぐ 1

### 道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
道の駅の整備	687,337	635	道の駅整備推進室	P. 19	P. 233

## 稼ぐ 2

### あやせ工場プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
中小製造企業のDXによる生産性向上に向けたコンサルティング事業の強化	2,844	2,844	工業振興企業誘致課	P. 22	P. 215
中小製造企業の経営の強靱化に対する支援	40,040	39,780	工業振興企業誘致課	P. 23	P. 216

## 稼ぐ 3

### あやせ農場プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
新規就農者の育成を支援するサポーター農家への支援	100	100	農業振興課	P. 22	P. 212

## 稼ぐ 4

### 「ロケのまち あやせ」ならではの観光プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
地域経済を活性化させる観光の創出	1,155	1,155	商業観光課	P. 21	P. 219
事業者の商品開発と販売促進の強化	800	135	商業観光課	P. 21	P. 218



## 支える 1

### アクティブ・シニア応援プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
高齢者の社会参加の促進	7,033	7,032	高齢介護課	P. 24	P. 340

## 支える 2

### あやせ流健康習慣定着プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
withコロナ時代の健康寿命延伸の取り組み	1,884	1,554	保険年金課 健康づくり推進課	P. 26	P. 352

## 支える 3

### 大規模自然災害対策プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
避難所のマンホールトイレの整備	79,328	74,912	危機管理課 下水道課	P. 31	P. 120 P. 371
南部防災拠点の整備	59,583	55,994	危機管理課	P. 36	P. 120
準用河川比留川河床の整備	15,730	8,690	下水道課	P. 34	P. 230
下水道管施設（管きょ・終末処理場）の耐震化	399,041	398,341	下水道課	P. 37	P. 372

## 支える 4

### 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み	4,840	2,805	都市整備課	P. 19	P. 234

## 支える 5

### 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト

《主な取り組み》	予算現額(千円)	決算額(千円)	所属名	概要	説明資料
公共施設再編の推進	1,302,114	1,302,114	公共資産課	P. 32	P. 103 P. 104 P. 160

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るために、本市独自の事業を実施しました。

事業の実施にあたっては、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、以下の事業に充当しました。

※以下の事業費については新型コロナウイルス感染拡大防止を図るための事業の決算額を記載しています。

3年度交付額（2年度繰越分含む）

4億7,029万1千円

※事業名に★印のあるものは国補助事業の市負担分に交付金を充当した事業

(単位:千円)

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
1	危機管理課	市民文化センター 防災トイレ整備事業	公共施設 等の感染 症対策	市民文化センター駐車場を車中 泊施設とするため、災害用トイレ を整備しました。	53,760
2	危機管理課	感染症対策に向け た備蓄品等の防災 拠点整備事業	公共施設 等の感染 症対策	防衛省が管理する上土棚地区の 土地に新たな防災拠点となる倉庫 等を整備しました。	55,994
3	危機管理課	防災資機材整備事 業	公共施設 等の感染 症対策	避難所における感染症対策を図 るため、簡易テント等の防災資機 材を整備しました。	12,874
4	情報 システム課 議会事務局	ペーパーレス化推 進事業	デジタル 化の推進	会議資料をデジタル化し、紙媒体 での接触機会低減による感染症ま ん延防止を推進するため、タブ レット会議システムを導入しまし た。	2,579
5	公共資産課	新型コロナウイルス 感染拡大防止対 策事業	公共施設 等の感染 症対策	新型コロナウイルス感染症対策 としてアクリルパネルや、庁舎出 入口等に設置する手指消毒のため のアルコール消毒液を購入しまし た。	586
6	公共資産課	市庁舎ICT機器 整備事業	デジタル 化の推進	ポストコロナに向けたデジタル 社会の実現を図るため、会議室等 にプロジェクター及びデジタルサ イネージを整備しました。	5,658
7	課税課	確定申告相談事前 予約制度事業	感染拡大 の防止	確定申告会場での3密を避け新 型コロナウイルス感染症対策のため、 先着順から事前予約制度を導入 しました。	1,065
8	収納課	Web口座振替受付 サービス導入事業	デジタル 化の推進	市役所窓口等における対面での 現金納付に伴う感染リスクを回避 するため、Webサービスでの口座振 替登録を導入しました。	16,115

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
9	市民活動推進課	自治会用HP作成事業	住民生活の維持	コロナ禍に伴い、自治会の新たな情報共有手段を構築するため、自治会のHP作成を行うための経費を助成しました。	1,000
10	市民活動推進課	市民活動センターあやせ機器整備事業	感染拡大の防止	市民活動センターあやせに設置している機器の処理速度を向上させ、コロナ禍における三密対策を図るため、市民活動センターにおける機器を更新しました。	3,449
11	市民課	地方消費者行政強化交付金	住民生活の維持	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題の相談対応能力の向上及び消費生活相談窓口の機能強化を図るため、研修会へ参加しました。	8
12	リサイクルプラザ	券売機導入事業	感染拡大の防止	現金でのやり取りを減少させ、感染症まん延防止対策を図るため、キャッシュレス決済に対応した自動券売機を導入しました。	1,980
13	生涯学習課	綾南地区センター空気調和設備購入事業	公共施設等の感染症対策	新型コロナウイルス感染症への対応のため、換気機能を備えた空気調和設備を購入しました。	5,662
14	生涯学習課	寺尾いずみ会館空気調和設備購入事業	公共施設等の感染症対策	新型コロナウイルス感染症への対応のため、換気機能を備えた空気調和設備を購入しました。	3,508
15	こども未来課	子育て商品券支給事業	住民生活の維持	経済的な支援及び子どもの健やかな成長を図るため、満1歳に満たない児童と同居する保護者に対し商品券を給付しました。	18,405
16	保育課	学童保育通信機器整備事業	教育・学習環境の整備	公設及び民設放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策事業として、クラブ内のWi-Fi環境を整備しました。	702
17	健康づくり推進課	妊婦支援特別給付金事業	住民生活の維持	感染リスクが高い妊婦を支援するため、妊娠している方に臨時特別給付金を支給しました。	22,830
18	健康づくり推進課	ワクチン接種移動支援事業	感染拡大の防止	円滑なワクチン接種を進めることにより、新型コロナウイルス感染症の収束を図るため、ワクチン集団接種会場までの費用の一部を助成しました。	1,044

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
19	健康づくり推進課	妊婦健康診査助成事業	住民生活の維持	新型コロナウイルス感染症流行下における、感染リスクの高い妊婦に対する適切な支援提供体制を構築するため、妊婦健康診査の費用の一部を助成するための補助券を交付しました。	25,954
20	健康づくり推進課 保険年金課	生活習慣病重症化予防健康寿命延伸事業	住民生活の維持	新型コロナウイルス感染症感染時の重症化リスクの軽減と健康寿命の延伸を図るため、保健師・管理栄養士の相談や訪問による個別の支援を実施しました。	1,953
21	商業観光課	あやせ得々スペシャルグルメクーポン&スタンプラリー事業	地域経済の維持	市内飲食店等の売り上げ向上を図るため、クーポン&スタンプラリー事業を実施しました。	4,791
22	商業観光課	商業者新型コロナウイルス感染症対策強化臨時支援金事業	地域経済の維持	市内商業者に対し、新しい生活様式への環境整備や新たな事業展開などの用途を定めた支援金を給付しました。	43,115
23	工業振興企業誘致課	アフターコロナ・チャレンジ企業支援補助金	地域経済の維持	市内企業に対して新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化を見据えた新たな取組みに係る費用を助成しました。	49,000
24	工業振興企業誘致課	中小企業強靱化推進補助金	地域経済の維持	市内企業に対して新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化を見据えた新たなビジネスモデル構築等に係る費用を助成しました。	39,740
25	都市計画課	住宅リフォーム支援事業	地域経済の維持	市民の消費喚起、地域経済の活性化及び住環境の向上を図るため、住宅リフォームへの支援を行いました。	84,200
26	消防総務課	風水害対応時の感染症対策事業	感染拡大の防止	新型コロナウイルス感染防止対策のため、飛沫・体液の侵入防止を可能とする高機能性雨衣及び感染防止衣を購入しました。	17,798
27	消防総務課	感染症対策施設整備事業	感染拡大の防止	消防職員仮眠時の新型コロナウイルス感染リスクを軽減するため、北分署及び南分署仮眠室に簡易間仕切り及びベッドを設置しました。	5,610
28	消防署	感染症対策資器材整備事業	感染拡大の防止	新型コロナウイルス感染症対策のため、感染防止資器材などを購入しました。	27,625
29	教育指導課	児童・生徒への図書配付事業	教育・学習環境の整備	自宅で過ごす時間が多くなっている児童・生徒に対し、学習を保障するため、全児童・生徒に一人1冊の図書を配付しました。	8,666

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
30	教育指導課	修学旅行延期に伴うキャンセル料補助事業	教育・学習環境の整備	コロナ禍における、修学旅行の延期に伴う経済的負担軽減のため、キャンセル料等を補助しました。	2,177
31	教育指導課	★学校保健特別対策事業費補助金	教育・学習環境の整備	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るために必要な物品等を整備します。	2,569
32	教育研究所	綾瀬市立小・中学校児童・生徒用タブレット端末の整備	教育・学習環境の整備	臨時休校等の緊急時においても、学習環境を確保するため、小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒用のタブレット端末を整備しました。	4,244
33	教育研究所	綾瀬市立小・中学校ホームページ作成業務委託	教育・学習環境の整備	学校情報を知る機会として、学校の活動などの情報をオンライン上で発信し、新しい生活様式における学校との関わり方を築くため、小・中学校のホームページを作成しました。	1,518
34	教育研究所	★公立学校情報機器整備費補助金	教育・学習環境の整備	GIGA スクール構想により導入したICT機器の運用支援及びトラブル解決等を行い、急速な学校のICT化を円滑に進められるようにするため、ICT学習支援員を学校に配置しました。	3,289
合計					529,468

(単位:千円)

分類別事業費集計	
感染拡大の防止	58,571
公共施設等の感染症対策	132,384
住民生活の維持	70,150
地域経済の維持	220,846
教育・学習環境の整備	23,165
デジタル化の推進	24,352
合計	529,468

# 消費税引き上げ分の地方消費税などの使途

## 1 地方消費税交付金の増収分

平成26年4月1日及び令和元年10月1日に消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和3年度の決算における社会保障財源化分の使途は、次のとおりです。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,031,003千円

区分・事業		事業費	特定財源	一般財源
社会福祉	障がい福祉	2,133,108千円	1,396,374千円	736,734千円
	高齢者福祉	125,968千円	7,334千円	118,634千円
	児童福祉・少子化対策	5,833,719千円	4,320,755千円	1,512,964千円
	母子福祉	23,791千円	21,605千円	2,186千円
	生活保護	1,575,250千円	1,280,056千円	295,194千円
	その他（社会福祉）	117,414千円	27,220千円	90,194千円
社会保険	国民健康保険	827,664千円	240,915千円	586,749千円
	介護保険	898,745千円	48,833千円	849,912千円
	後期高齢者医療	883,377千円	117,300千円	766,077千円
保健衛生	医療	54,183千円	28,304千円	25,879千円
	疾病予防対策	1,537,891千円	0千円	1,537,891千円
	健康増進対策	159,701千円	6,773千円	152,928千円
	その他（保健衛生）	143,224千円	273千円	142,951千円
合 計		14,314,035千円	7,495,742千円	6,818,293千円



## 2 市民税均等割の引き上げ分

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、緊急に全国の地方公共団体が実施する防災のための施策に要する経費の財源として、地方税の臨時特例法に基づき、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から令和5年度までの10年間、500円引き上げることとされています。

【歳入】個人市民税（緊急防災施策経費分） 21,391千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
防災資機材整備事業費	142,650千円	130,664千円	11,986千円
防災行政用無線維持管理経費	9,906千円	0千円	9,906千円
災害対策管理経費	4,727千円	12千円	4,715千円
合 計	157,283千円	130,676千円	26,607千円

## 3 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

【歳入】都市計画税 755,889千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
街路事業	203千円	0千円	203千円
下水道事業（一般管理費を除く）	1,031,050千円	12,640千円	1,018,410千円
合 計	1,031,253千円	12,640千円	1,018,613千円

※各事業の一般財源に充当しています

## 4 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する用途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林を整備するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っております。令和3年度は、次年度以降での活用を図るため、積み立てを実施するとともに基金の一部を活用し、公園緑地内樹木のナラ枯れ被害に伴う倒木対策を目的にナラ枯れ対策を実施しました。

【歳入】森林環境譲与税 6,978千円  
みどりのまちづくり基金取崩 7,483千円

事業名	事業費（千円）	充当額（千円）
みどりのまちづくり基金積立金	7,326	6,978
公園維持管理事業費	298,000	7,483
合 計	305,326	14,461

（令和3年度末時点累計積立額 9,752千円）

# 特別会計等(4会計)

- 国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・・・48
- 介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・52
- 後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・・・56
- 公共下水道事業会計・・・・・・・・・・58

# 特別会計（3会計）

## ◆ 国民健康保険事業特別会計

### 1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	8,583,189	8,255,710	327,479	4.0
歳 出	8,573,189	8,231,206	341,983	4.2
差 引	10,000	24,504	△14,504	△59.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	10,000	24,504	△14,504	△59.2

歳入総額は、**85億8千万円**で、前年度より**3億3千万円、4.0%**の増、  
歳出総額は、**85億7千万円**で、前年度より**3億4千万円、4.2%**の増となっています。  
被保険者数の減少により、保険税収入は減となっていますが、受診件数の増加に伴う保険給付費の増により、歳入歳出それぞれ増となっています。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 国民健康保険税	1,626,959	19.0	1,670,933	20.2	△43,974	△2.6
2 県 支 出 金	6,055,372	70.6	5,742,610	69.6	312,762	5.4
3 財 産 収 入	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
4 繰 入 金	827,664	9.6	716,406	8.7	111,258	15.5
5 繰 越 金	24,504	0.3	10,000	0.1	14,504	145.0
6 諸 収 入	45,077	0.5	80,877	1.0	△35,800	△44.3
7 国 庫 支 出 金	3,612	0.0	34,882	0.4	△31,270	△89.6
合 計	8,583,189	100.0	8,255,710	100.0	327,479	4.0

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 総 務 費	128,223	1.5	122,129	1.5	6,094	5.0
2 保 険 給 付 費	5,972,697	69.7	5,640,378	68.5	332,319	5.9
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,373,630	27.7	2,395,675	29.1	△22,045	△0.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0
5 保 健 事 業 費	74,562	0.9	63,170	0.8	11,392	18.0
6 基 金 積 立 金	1,001	0.0	1,002	0.0	△1	△0.1
7 諸 支 出 金	23,076	0.2	8,851	0.1	14,225	160.7
8 予 備 費						
合 計	8,573,189	100.0	8,231,206	100.0	341,983	4.2

歳入は、被保険者数の減少により、保険税が**4千万円**の減となった一方、保険給付費の増などにより、県支出金が**3億1千万円**、一般会計からの繰入金が、**1億1千万円**の増となっています。  
また、歳出についても、受診件数の増加に伴い保険給付費が**3億3千万円**の増となっています。

## 2 決算状況の推移

(単位:千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
加入状況	世帯数(世帯)		34,779	35,281	35,330	35,010	
	人口(人)		84,411	84,396	83,806	83,210	
	国保加入世帯数(世帯)		12,516	12,220	12,145	11,808	
	被保険者数(人)		20,335	19,482	19,161	18,480	
		前年度比(%)		94.80	95.81	98.35	96.45
		加入率(%)					
		世帯	35.99	34.64	34.38	33.73	
		被保険者	24.09	23.08	22.86	22.21	
総括	歳入決算額		9,240,200	8,772,932	8,255,710	8,583,189	
	歳出決算額		9,230,200	8,762,932	8,231,206	8,573,189	
		前年度比(%)		88.20	94.94	93.93	104.15
	歳入歳出差引額		10,000	10,000	24,504	10,000	
主な歳入の状況	保険税調定額(現年)		1,826,132	1,735,975	1,674,148	1,629,387	
		1世帯当たり(円)	142,611	140,360	137,282	135,051	
		一人当たり(円)	87,079	87,112	86,609	85,943	
	保険税収入済額(現年)		1,693,325	1,605,412	1,546,259	1,509,419	
		収納率(%)		92.73	92.48	92.36	92.64
	国庫支出金		1,113	2,090	34,882	3,612	
		特定健康診査等負担金		1,113	0	0	0
		社会保障・税番号制度補助金		0	2,090	0	22
		国民健康保険災害等補助金		0	0	34,882	3,590
	県支出金		6,230,611	6,117,339	5,742,610	6,055,372	
		普通交付金		6,097,064	5,969,855	5,586,072	5,924,047
		保険者努力支援分		24,687	33,279	30,868	31,893
		特別調整交付金分		33,706	41,934	58,867	37,678
		県繰入金		53,357	54,742	50,968	47,232
		特定健康診査等負担金		21,797	17,529	15,835	14,137
		市町村健康事業費補助金					385
一般会計繰入金		973,775	845,269	716,406	827,664		
	一人当たり(円)		46,434	42,416	37,062	43,655	

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度
主 な 歳 出 の 状 況	療 養 給 付 費		5,266,434	5,151,290	4,808,235	5,078,398
		前 年 度 比 ( % )	96.83	97.81	93.34	105.62
		1 件 当 た り ( 円 )	25,323	26,068	27,896	28,297
		一 人 当 た り ( 円 )	251,129	258,495	248,745	267,862
		受 診 件 数 ( 件 )	207,971	197,606	172,364	179,469
		前 年 度 比 ( % )	94.78	95.02	87.23	104.12
		一 人 当 た り ( 件 )	9.92	9.92	8.92	9.47
		療 養 費	61,737	59,685	49,060	55,611
		高 額 療 養 費	767,289	751,539	729,470	783,590
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	259	751	776	953
		そ の 他 の 給 付 費	59,219	44,679	39,055	37,487
		移 送 費	0	0	0	0
	出 産 育 児 一 時 金	52,069	36,929	33,071	30,337	
	葬 祭 費	7,150	7,750	5,800	7,150	
	傷 病 手 当 金	0	0	184	1,569	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,726,643	2,539,846	2,395,675	2,373,630	
	医 療 給 付 費 分	1,877,960	1,765,505	1,597,049	1,551,128	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	642,418	578,725	587,736	589,886	
	介 護 納 付 金 分	206,265	195,616	210,890	232,616	
	共 同 事 業 拠 出 金	1	1	1	1	
	保 健 事 業 費	71,510	66,751	63,170	74,562	

- 注) ・加入状況は年度末状況  
・人口・世帯数は、国民健康保険実態調査(国)により推計人口に基づく各年度末数値としています。  
・歳入、歳出状況の1世帯・一人当たりについては、年度平均世帯及び被保険者数により算出しています。  
・受診件数は、入院、入院外、歯科の受診合計です。

(年度平均、単位：人・世帯)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	世 帯 数		12,805	12,368	12,195	12,065
被 保 険 者 数	一 般		11,792	11,348	11,112	10,989
	前 期 高 齢 者		9,081	8,565	8,218	7,970
	退 職		98	15	0	0
	計		20,971	19,928	19,330	18,959

## ◆ 介護保険事業特別会計

### 1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	5,889,198	5,652,497	236,701	4.2
歳 出	5,773,195	5,566,120	207,075	3.7
差 引	116,003	86,377	29,626	34.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	116,003	86,377	29,626	34.3

歳入総額は、**58億9千万円**で、前年度より**2億4千万円、4.2%**の増、  
 歳出総額は、**57億7千万円**で、前年度より**2億1千万円、3.7%**の増となっています。  
 歳入では、介護保険料の改定や第1号被保険者の増加、保険給付費の伸びにより、介護保険料や支払基金、県支出金が増となっています。  
 また、歳出では要介護認定者の増加等により、保険給付費が増となっています。

## 歳入

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,477,403	25.1	1,321,863	23.4	155,540	11.8
2 国庫支出金	1,083,323	18.4	1,119,390	19.8	△36,067	△3.2
3 支払基金交付金	1,455,741	24.7	1,424,432	25.2	31,309	2.2
4 県支出金	841,472	14.3	798,824	14.1	42,648	5.3
5 財産収入	16	0.0	36	0.0	△20	△55.6
6 繰入金	937,696	15.9	924,822	16.4	12,874	1.4
7 繰越金	86,377	1.5	60,408	1.1	25,969	43.0
8 諸収入	7,170	0.1	2,722	0.0	4,448	163.4
合計	5,889,198	100.0	5,652,497	100.0	236,701	4.2

## 歳出

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	116,829	2.0	111,354	2.0	5,475	4.9
2 保険給付費	5,236,708	90.8	5,064,096	91.0	172,612	3.4
3 地域支援事業費	340,409	5.9	328,664	5.9	11,745	3.6
4 基金積立金	54,149	0.9	38,257	0.7	15,892	41.5
5 諸支出金	25,100	0.4	23,749	0.4	1,351	5.7
6 予備費						
合計	5,773,195	100.0	5,566,120	100.0	207,075	3.7

歳入は、介護給付費財政調整交付金が減少したことにより国庫支出金が**4千万円**の減となった一方、介護保険料の改定や第1号被保険者数の増加により、介護保険料が**1億6千万円**の増、保険給付費や地域支援事業費の伸びに伴い、支払基金交付金、県支出金がそれぞれ**3千万円**、**4千万円**の増となっています。

歳出は、歳出総額の約9割を占める保険給付費が、要介護認定者の増加に伴う介護保険サービス利用者数の増により、**1億7千万円**の増となっています。



## 2 決算状況の推移

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人口	人口 (人)		85,224	85,209	84,619	84,351
	65歳以上高齢者人口 (人)		23,019	23,094	23,207	23,194
	高齢化率 (%)		27.01	27.10	27.43	27.50
認定状況	認定者数〔1号〕		3,149	3,392	3,597	3,783
	認定者数〔2号〕		83	87	85	87
	認定者数〔合計〕		3,232	3,479	3,682	3,870
	指数(30年度=100)(%)		100.00	107.64	113.92	119.74
	高齢者認定率 (%)		13.68	14.69	15.50	16.31
総括	歳入決算額		5,083,840	5,324,978	5,652,497	5,889,198
	歳出決算額		4,982,755	5,264,571	5,566,120	5,773,195
	指数(30年度=100)(%)		100.00	105.66	111.71	115.86
	歳入歳出差引額		101,085	60,407	86,377	116,003
歳入の状況	保険料		1,362,609	1,344,109	1,321,863	1,477,403
	国庫支出金		920,397	1,003,043	1,119,390	1,083,323
	支払基金交付金		1,268,591	1,313,720	1,424,432	1,455,741
	県支出金		709,076	759,241	798,824	841,472
	財産収入		39	28	36	16
	繰入金		727,934	802,878	924,822	937,696
	一般会計繰入金		727,934	793,354	862,194	898,746
	基金繰入金		0	9,524	62,628	38,950
	繰越金		94,315	101,085	60,408	86,377
諸収入		879	874	2,722	7,170	

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳出の状況	総務費		107,277	113,334	111,354	116,829
	保険給付費		4,484,428	4,735,041	5,064,096	5,236,708
		認定者1人当たり(円)	1,387,509	1,361,035	1,375,366	1,353,155
		高齢者1人当たり(円)	194,814	205,033	218,214	225,779
	地域支援事業費		296,763	312,892	328,664	340,409
		高齢者1人当たり(円)	12,892	13,549	14,162	14,677
	財政安定化基金拠出金					
	基金積立金		75,889	56,272	38,257	54,149
	諸支出金		18,398	47,032	23,749	25,100
	内訳	保険料還付金	1,115	1,326	1,067	1,186
	償還金	17,283	45,706	21,714	23,914	
	繰出金			968		

注・人口は、住民基本台帳の対象となる日本人及び外国人の合計

・認定状況は、事業状況報告(3月分)に基づく数値

・高齢者認定率は、認定者数〔1号〕及び65歳以上高齢者人口により算出

## 介護保険サービス受給者数

(単位：人)

区分	年度	30年度	元年度	2年度	3年度
居宅介護(介護予防)サービス		1,767	2,004	2,146	2,289
地域密着型(介護予防)サービス		167	193	216	235
施設介護サービス		474	511	499	503
合計		2,408	2,708	2,861	3,027
	指数(30年度=100)(%)	100.00	112.46	118.81	125.71

注・サービス受給者数は、事業状況報告(3月分)に基づく数値(2号を含む)

## ◆ 後期高齢者医療事業特別会計

### 1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	1,309,256	1,196,236	113,020	9.4
歳 出	1,282,738	1,181,140	101,598	8.6
差 引	26,518	15,096	11,422	75.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	26,518	15,096	11,422	75.7

歳入総額は、**13億1千万円**で、前年度より**1億1千万円**、**9.4%**の増、  
 歳出総額は、**12億8千万円**で、前年度より**1億円**、**8.6%**の増となっています。  
 被保険者より納付された保険料等に一般会計からの保険基盤安定繰入金（県負担率**3/4**）を  
 加え、運営主体の神奈川県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付しました。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 保 険 料	1,056,243	80.7	1,031,382	86.2	24,861	2.4
2 繰 入 金	194,644	14.8	156,451	13.1	38,193	24.4
3 繰 越 金	15,096	1.2	6,918	0.6	8,178	118.2
4 諸 収 入	43,273	3.3	1,309	0.1	41,964	3,205.8
5 国庫支出金	0	0.0	176	0.0	△176	皆減
合 計	1,309,256	100.0	1,196,236	100.0	113,020	9.4

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 総 務 費	30,961	2.4	5,461	0.4	25,500	466.9
2 負 担 金	1,201,449	93.6	1,174,941	99.5	26,508	2.3
3 保 健 事 業 費	49,608	3.9	0	0.0	49,608	皆増
4 諸 支 出 金	720	0.1	738	0.1	△18	△2.4
5 予 備 費						
合 計	1,282,738	100.0	1,181,140	100.0	101,598	8.6

歳入は、保険料が被保険者数の増加により、**2千万円**の増となっています。  
 歳出は、広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金（広域連合納付金）が**3千万円**の増となっています。また、一般会計からの移管に伴う健康診査実施により、歳入では諸収入が**4千万円**、歳出では保健事業費が**5千万円**の増となっています。

加入状況

(年度平均)

年度	令和3年度	令和2年度	比較
被保険者数（人）	11,961	11,641	320

# ◆ 公共下水道事業会計

## 1 決算の状況

(予算区分ごとの消費税込みの決算額)

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位：千円 (消費税込) ・ %)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業収益	3,027,234	100.0	3,061,380	100.0	-34,146	-1.1
第1項 営業収益	1,375,856	45.4	1,382,558	45.2	-6,702	-0.5
第2項 営業外収益	1,651,378	54.6	1,678,822	54.8	-27,444	-1.6

#### 収益的支出

(単位：千円 (消費税込) ・ %)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業費用	2,360,201	100.0	2,438,517	100.0	-78,316	-3.2
第1項 営業費用	2,131,558	90.3	2,120,789	87.0	10,769	0.5
第2項 営業外費用	228,577	9.7	277,643	11.4	-49,066	-17.7
第3項 特別損失	66	0.0	40,085	1.6	-40,019	-99.8
第4項 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

収益的収入**30億3千万円**は、主に下水道使用料で構成される営業収益が**45.4%**、主に長期前受金戻入や一般会計からの補助金で構成される営業外収益が**54.6%**となっています。

収益的支出**23億6千万円**は、主に維持管理費や減価償却費で構成される営業費用が**90.3%**、企業債の償還に係る支払利息や消費税及び地方消費税で構成される営業外費用が**9.7%**となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

(単位：千円 (消費税込) ・ %)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的収入 (A)	1,102,692	100.0	470,684	100.0	632,008	134.3
第1項 企業債	285,100	25.8	99,300	21.1	185,800	187.1
第2項 他会計出資金	31,498	2.9	7,883	1.7	23,615	299.6
第3項 他会計補助金	323,703	29.4	121,157	25.7	202,546	167.2
第4項 他会計負担金	57,088	5.2	61,070	13.0	-3,982	-6.5
第5項 国庫補助金	403,945	36.6	152,637	32.4	251,308	164.6
第6項 負担金等	1,358	0.1	28,637	6.1	-27,279	-95.3

#### 資本的支出

(単位：千円 (消費税込) ・ %)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的支出 (B)	2,261,902	100.0	1,856,642	100.0	405,260	21.8
第1項 建設改良費	901,149	39.8	468,372	25.2	432,777	92.4
第2項 企業債償還金	1,360,753	60.2	1,388,270	74.8	-27,517	-2.0

(A) - (B) 不足額	△ 1,159,210	-	△ 1,385,958	-	226,748	-16.4
---------------	-------------	---	-------------	---	---------	-------

資本的収入**11億円**は、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金、一般会計出資金、企業債元金償還に充てる一般会計補助金、負担金で構成されています。

資本的支出**22億6千万円**は、主に建設改良に関わる工事費等で構成される建設改良費が**39.8%**あり、企業債に係る元金償還である企業債償還金が**60.2%**となっています。

結果、資本的収入が資本的支出に対して**11億6千万円**不足しています (→3. 補填財源を参照)。

## 2 損益計算書の概要

(1年間の経営成績)

(単位：千円(消費税抜)、%)				
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
A 営業収益 (下水道使用料等)	1,256,666	1,262,827	△ 6,161	-0.5
B 営業費用 (維持管理費、減価償却費等)	2,075,386	2,063,446	11,940	0.6
C 営業利益もしくは損失 (A - B、損失の場合△)	△ 818,720	△ 800,619	△ 18,101	2.3
D 営業外収益 (長期前受金戻入等)	1,651,362	1,678,773	△ 27,411	-1.6
(うち、基準外繰入金)	653,022	694,222	△ 41,200	-5.9
E 営業外費用 (支払利息等)	191,759	230,566	△ 38,807	-16.8
F 経常利益もしくは損失 (C + D - E、損失の場合△)	640,883	647,588	△ 6,705	-1.0
(基準外繰入金を除いた場合)	△ 12,139	△ 46,634	34,495	-74.0
G 特別利益	—	—	—	—
H 特別損失	△ 60	△ 39,989	39,929	-99.8
当期純利益 (F + G - H、損失の場合△)	640,823	607,599	33,224	5.5

営業収益12億6千万円から営業費用20億8千万円を控除した結果、営業損失は8億2千万円となりました。

営業損失に営業外収益16億5千万円を加えた額から営業外費用1億9千万円を控除した結果、経常利益は6億4千万円となり、前年度より1千万円の減少となりました。経常利益から特別損失を控除した結果、当期純利益は6億4千万円となっており、前年度より3千万円の増加となりました。

なお、経常利益を計上していますが、下水道使用料で賄うことができなかった経費や企業債償還に必要な資金を基準外繰入金(一般会計補助金)6億5千万円等により補填している状況にあり、経常利益から基準外繰入金を除いた場合は1千万円の損失となっております。

## 3 補填財源

### 資本的収入・支出

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

<b>【不足額】11億6千万円</b> <b>【補填財源】</b> ・当年度未処分利益剰余金 5億5千万円 ・当年度分損益勘定留保資金 4億3千万円 ・その他 1億8千万円	<b>【資本的支出】</b> 22億6千万円  建設改良費 9億円 企業債償還金 13億6千万円
<b>【資本的収入】</b> 11億円	

資本的収入が資本的支出に不足する額11億6千万円は、損益計算書において計上した当期純利益6億4千万円から生じた利益剰余金の取り崩し額や、費用・損失のうち現金支出の伴わない減価償却費や固定資産除却費から生じる損益勘定留保資金4億3千万円等で補填しています。

## 4 経営成績に関する指標

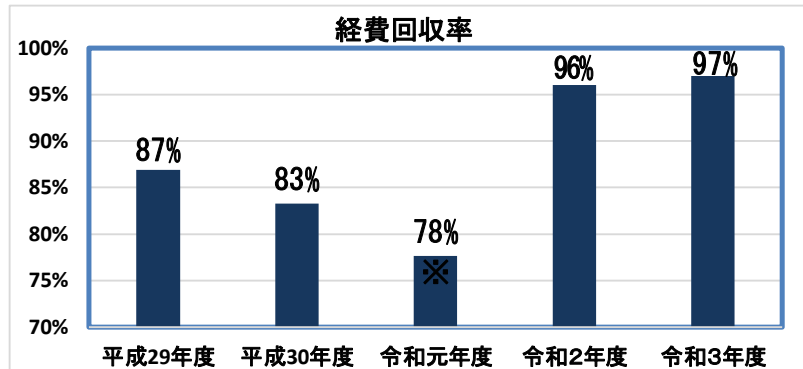
### 経費回収率

下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。

【下水道使用料÷汚水処理費】

類似団体平均値 (令和2年度)
91%

令和 2年度		令和 3年度
96%	+1% (↗)	97%



今期の経費回収率は、**97%**となっており、昨年度と比べて改善していますが、下水道使用料で賄うべき汚水処理費が回収できていない状況にあります。

中長期的な視点では、汚水処理費の削減や適正な下水道使用料の確保等の経営改善を進め、下水道施設の更新に必要な資金確保に取り組む必要があります。

※ 令和元年度の経費回収率は**78%**となっておりますが、地方公営企業法適用に伴う打切決算の影響により、分母の汚水処理費の減少よりも分子の下水道使用料の減少（2か月分）が上回ったことにより、例年と比べて低い数値となっております。

## 5 貸借対照表

(決算日時点のストックの状況)

貸借対照表  
(令和4年3月31日時点)

有形固定資産 土地、建物、構築物等	<b>固定資産</b> 342億7千万円	企業債	
無形固定資産 施設利用権等		<b>固定負債</b> 78億円	1年以内償還企業債、未払金、賞与引当金他
投資その他の資産 出資金		<b>流動負債</b> 20億7千万円	長期前受金
現金預金、未収金		<b>繰延収益</b> 216億9千万円	資本金、資本剰余金、利益剰余金
	<b>流動資産</b> 5億4千万円	<b>資本金、剰余金</b> 32億5千万円	

貸借対照表の内訳としては、資産のうち**98%**は固定資産により構成されています。

一方、負債は、固定資産取得時の財源である繰延収益が**62%**、企業債（1年以内償還含む）が**26%**を占めています。

資産のうち、固定資産**342億7千万円**は、主に有形固定資産である下水道管きよ、終末処理場施設及び下水道用地で構成され、流動資産**5億4千万円**は、現金預金及び未収金で構成されています。

負債のうち、固定負債**78億円**は、令和5年度以降に償還予定の企業債、流動負債**20億7千万円**は、主に令和4年度中に償還予定の企業債や工事・委託の未払金、繰延収益**216億9千万円**は、償却資産の財源である長期前受金から構成されています。

また、資本金、剰余金については、資本金**2億円**、資本剰余金**18億円**及び利益剰余金**12億5千万円**により構成されています。

## 6 当年度の主な建設改良事業

### (1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (円)	契約年月日	竣工年月日
令和3年度第47処理分区枝線整備工事 (吉岡地内)	汚水管整備 工事延長 251.9m	59,816,900	令和3年 10月12日	令和4年 2月28日
令和3年度マンホール トイレ設置工事(その3) (寺尾南1丁目地内)	マンホールトイレ 設置 10基	33,360,800	令和3年 10月12日	令和4年 3月25日

### (2) 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (円)	契約年月日	竣工年月日
令和2年度綾瀬市公共下水道 根幹的施設の建設工事委託その2 (深谷南5丁目他地内)	耐震補強工事委託 (水処理施設)	320,700,000	令和2年 5月13日	令和4年 3月31日
令和2年度綾瀬市公共下水道 根幹的施設の建設工事委託 (深谷南5丁目他地内)	耐震補強工事委託 (水処理施設)	148,000,000	令和3年 3月31日	令和4年 3月31日
令和2年度管路施設耐震工事 (明許) (深谷南7丁目地内)	玄正橋サイフォン 下流側人孔耐 震補強工事	43,241,000	令和3年 10月25日	令和4年 3月15日
令和2年度公共下水道ストック マネジメント計画改築工事 (明許) (市内一円)	マンホール蓋交 換 78基	24,581,700	令和3年 11月26日	令和4年 2月28日

## 7 整備状況

項 目	単位	3年度末 (R4年4月1日現在)	2年度末 (R3年4月1日現在)
①全体計画処理面積	h a	1,743	1,743
②事業認可処理面積	h a	1,155	1,155
③整備面積	h a	1,101.8	1,100.7
下水道認可整備率③÷②	%	95.4	95.3
④整備人口	人	79,572	79,832
⑤住民基本台帳人口	人	84,351	84,619
行政人口普及率④÷⑤	%	94.3	94.3
⑥市街化区域内整備人口	人	78,400	78,650
⑦市街化区域内人口	人	78,649	78,906
市街化区域内人口普及率⑥÷⑦	%	99.7	99.7



# 補助交付金の概要及び効果

(単位：千円)

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
議会	政務活動費交付金 「綾瀬市議会会派」	2,307	1,326	行政施策等についての調査研究が進められました。 ・6会派(20人)	議会事務局
議会費計1件		2,307	1,326		
総務	職員福利厚生費補助金 「綾瀬市職員厚生会」	3,604	3,469	総合健康診断に対する補助により、職員の健康を維持しました。 ・対象者：延べ277人 (R2：267人)	職員課
	基地対策協議会補助金 「綾瀬市基地対策協議会」	285	285	・厚木基地問題に関する要望 (防衛省・外務省・米国大使館他) ・基地問題講演会 参加者 65人 (H6年度から基地問題に関する講演会を開催、R3年度はオンライン配信も実施)	基地政策課
	大和警察署管内安全運転管理者会補助金 「大和警察署管内安全運転管理者会」	95	95	交通事故防止の目的達成のため、綾瀬市及び大和市の事業所の安全運転管理者が相互に連携し、横断幕の作成、安全運転啓発のチラシを街頭配布しました。 例年開催している安全運転競技大会については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止となりました。	公共資産課
	防犯協会補助金 「綾瀬市防犯協会」	886	702	犯罪防止を目的として、各種防犯運動及び防犯思想の普及活動に取り組みました。	危機管理課
	特殊詐欺被害防止対策電話機購入費補助金 「市民」	189	—	通話を録音する機能を有する電話機等の購入費を助成し、犯罪防止・防犯意識を向上することができました。	
	女性就労等支援事業補助金 「子育て中で就労等を希望する女性市民」	7	59	就労等を希望する女性市民に対して、就労等に有利となる資格や免許の取得費用等の一部を助成し、出産や子育てにより離職した女性の社会進出を促進しました。 ・申請件数 1件	市民活動推進課
	日本語教室開催経費事業費補助金 「市内日本語教室(7教室)」	666	511	ボランティアによる日本語教室の事業費を助成し、同教室の運営基盤を強化することで、外国人市民の日本語学習環境を向上することができました。 教室数：7教室 (R2：6教室)	
	自治会運営費等補助金 「落合自治会ほか13自治会」	40,519	42,243	地域住民の自主的活動を促し、自治会活動を活性化しました。 ・活動費等 31,664千円 ・自治会館用地助成 8,855千円	
	自治会長連絡協議会補助金 「綾瀬市自治会長連絡協議会」	332	471	地域性のある自治会活動を進める中で、自治会相互の連帯を強化しました。	
	あやせ大納涼祭開催経費補助金 「あやせ大納涼祭実行委員会」	100	60	新型コロナウイルス感染症の影響により、あやせ大納涼祭は中止となりましたが、広く市民相互の融和と郷土意識高揚を図るため、R4年度以降の開催方法を実行委員会にて協議しました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
総務	交通安全対策協議会補助金 「綾瀬市交通安全対策協議会」	1,736	1,439	交通事故の防止を目的として、交通安全対策に取り組みました。	市民活動推進課
	大和綾瀬交通安全協会補助金 「大和綾瀬交通安全協会」	86	86	交通秩序の確立と交通安全の実現のために交通道徳の普及啓発を行いました。	
	交通指導員連絡協議会補助金 「綾瀬市交通指導員連絡協議会」	561	515	交通安全諸施策への協力や交通安全指導等、市民の交通安全思想の普及啓発を行いました。	
	交通安全母の会補助金 「綾瀬市交通安全母の会」	95	95	母親の立場から交通安全を推進し、家庭及び地域における交通安全意識の高揚と交通事故のないまちづくりを目指しました。	
	市民活動応援（きらめき）補助金 「市民活動団体」	1,127	1,013	ボランティアやNPOをはじめとした市民活動団体の活動の活性化を図りました。 ・対象 8事業	
	法律援助事業補助金 「神奈川県弁護士会」	25	25	市民が適正な司法救済を受け、権利の擁護を確保しました。	
	人権擁護委員協議会補助金 「綾瀬市人権擁護委員協議会」	58	58	市民の人権救済の予防措置を講ずるとともに、自由人権思想の普及啓発等を行いました。	
総務費計 17件		50,371	51,126		
民生	民生委員協議会補助金 「綾瀬市民生委員児童委員協議会」	11,587	11,581	情報交換や研修を実施するとともに、行政と市民とのパイプ役として、地域での活動を行うことにより、住民福祉の向上に役立ちました。	福祉総務課
	遺族会補助金 「綾瀬市遺族会」	508	508	今日の平和の礎となった戦没者の遺族に対し、慰安を行うとともに、平和と繁栄が戦没者の尊い犠牲の上に築かれていることを発信しました。	
	社会福祉協議会補助金 「社会福祉法人 綾瀬市社会福祉協議会」	53,024	55,250	地区社会福祉協議会活動をはじめ、住民自らが参加、参画できる事業を実施し、地域福祉活動を推進しました。	
	保護司会補助金 「大和・綾瀬保護司会綾瀬地区会」	116	116	任務遂行能力の向上を図るための研修会や犯罪防止活動等を実施し、罪を犯した者の改善及び更生、地域社会の浄化等の活動を行いました。	
	社会を明るくする運動実施委員会補助金 「綾瀬市社会を明るくする運動実施委員会」	100	100	犯罪の防止と犯罪や非行をした人の立ち直りに不可欠な住民理解を得るため、更生保護に係る啓発活動を実施しました。	
	更生保護女性会補助金 「綾瀬市更生保護女性会」	38	38	女性の立場から犯罪や非行に陥った者の社会復帰の手助けや防犯思想の普及強化活動等を行い、罪を犯した者の更生、地域社会の浄化等の活動を行いました。	
	福祉有償運送事業補助金 「福祉有償運送事業者」	292	267	一人で公共交通機関を利用することが困難な身体障がい者、要介護者等に、外出機会を提供するための事業を行いました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課	
		令和3年度	令和2年度			
民生	住民参加型移動支援事業補助金 「住民参加型移動支援実施団体」	350	—	住民相互の助け合いにより、高齢者や障がい者等を対象に、買い物やサロン送迎等の移動及び外出支援を行う事業を実施しました。	福祉総務課	
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金 「住民税非課税世帯」	602,800	—	新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面した方々に現金を給付することで、生活・暮らしの再建を支援しました。		
	視聴覚広報事業補助金 「綾瀬市録音赤十字奉仕団コスモスの会、点訳グループきさらぎ会」	64	64	視覚障がい者への情報提供のため、「広報あやせ」等の点訳、録音作業を行いました。 ・声の広報 39千円 ・点字広報 25千円	障がい福祉課	
	障害者地域生活サポート事業補助金 「社会福祉法人唐池学園ほか3法人」	11,535	11,476	障がい者とその能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域生活移行の促進や災害時の福祉避難所としての機能を充実させるための事業を実施しました。		
	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業補助金 「社会福祉法人日本キリスト教奉仕団」	961	1,005	重度心身障がい者や支援困難な在宅障がい者に対して、24時間365日のサービスを提供するため、市町村による地域連携を活用した支援体制づくり（拠点事業所設置）を支援しました。		
	障害者グループホーム設置補助金 「株式会社アイコウ」	500	1,000	市内に新設するグループホームに対して備品購入補助を行い、障がい者の居住の場を確保するための支援を行いました。		
	精神障害者地域活動支援センター補助金 「特定非営利活動法人綾瀬あがむの会」	12,219	12,219	就労することが困難な在宅精神障がい者の社会生活適応力向上のため、日常的に通所できる場を提供しました。		
	身体障害者福祉団体補助金 「綾瀬市身体障害者福祉協会」	118	118	身体障がい者相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、各団体との交流等を行いました。		
	手をつなぐ育成会補助金 「綾瀬市手をつなぐ育成会」	76	76	会員相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。		
	あがむの会補助金 「綾瀬市精神障害者家族会あがむの会」	9	9	精神障がい者の家族相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。		
	ねんりんピック事業等補助金 「ねんりんピックかながわ2022綾瀬市実行委員会」	1,685	56	円滑な大会運営のため市実行委員会に補助金を交付し、市実行委員会ではリハーサル大会（県代表選手選考会206名）及び総会等を開催しました。		高齢介護課
	シルバー人材センター運営補助金 「シルバー人材センター」	18,027	17,116	超高齢社会の中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため、就職の場を提供しました。 ・会員 623人 ・受託件数 3,435件		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
民生	地域高齢者憩の家補助金 「落合高齢者憩の家ほか」	2,512	2,358	地域高齢者憩の家を適正かつ効率的に運営しました。 ・地域高齢者憩の家補助20か所 (利用者 8,029人)	高齢介護課
	敬老会開催事業補助金 「落合自治会ほか」	13,473	13,153	地域ごとに開催される敬老会を効果的に運営しました。 ・対象者 12,419人	
	老人クラブ連合会補助金 「綾瀬市老人クラブ連合会」	964	905	豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指し、高齢者の積極的な社会参加を促進しました。 ・単位老人クラブ数 26クラブ (会員 1,568人)	
	介護保険サービス利用者負担軽減措置補助金 「社会福祉法人富士白苑ほか」	380	451	低所得者の経済的負担の軽減を図るため、社会福祉法人等が提供する介護保険サービスの利用者負担を軽減しました。 ・対象 3事業所	
	外国人介護人材受入れ事業補助金 「市内介護保険施設等事業者」	300	202	市内介護施設において外国人介護人材の受入れを進めることができました。	
	私立幼稚園特別支援教育費補助金 「市内幼稚園」	540	1,296	障がい児を受け入れている幼稚園に助成することにより、障がい児教育が充実されました。 ・対象 1園 5人(R2 4園 12人)	保育課
	私立幼稚園施設整備費補助金 「市内幼稚園」	679	776	幼稚園の施設整備費の一部を助成することにより、良好な教育環境が整備されました。 ・対象 8園(R2 9園)	
	実費徴収に係る補足給付事業補助金 「市民」	1,978	1,559	所得が低い世帯の幼稚園在園児の保護者に対し、給食副食費と同額を助成しました。 ・対象園児数：131人 (R2 101人)	
	幼稚園2歳児預かり事業補助金 「市内幼稚園」	294	2,358	待機児童の解消を図るため、既存の幼稚園で2歳児の預かり保育を実施しました。 ・対象 1園	
	民間保育所運営費補助金 「市内外民間保育所」	110,065	67,412	民間保育所の保育事業の振興と経営基盤の強化、児童の処遇改善を行いました。 ・対象 市内9園、市外23園 (R2 市内9園、市外14園) 入所児童 延べ10,904人(R2 10,783人)	
民間保育所待機児童緊急対策補助金 「市内民間保育所」	10,532	3,360	待機児童の解消を図るため、受入れ人数増加に伴う運営費の助成と派遣保育士に係る経費等を助成しました。 ・対象 5園(R2 4園) ・増員人数 延べ164人(R2 105人)		
民間保育所土地賃借料補助金 「市内民間保育所」	2,417	2,386	民間保育所の経営の安定化により、自主的で柔軟な施設経営の促進及び入所児童の処遇の向上を図りました。 ・対象 市内2園		
特定教育・保育施設における主食費補助金 「市内民間保育所」	1,129	1,408	低所得等の世帯の給食主食費を徴収しなかった施設に対して、当該主食費に相当する額を助成しました。 ・対象 9園(延べ1,129人分)		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
民生	保育所等給食費臨時補助金 「市内外民間保育所」	4,299	3,501	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のために登園自粛した世帯の給食費を徴収しなかった施設に対して、当該給食費に相当する額を助成しました。 ・対象 市内外23園 (R2 30園)	保育課
	放課後児童クラブ対策事業補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	112,447	109,214	下校後、家庭において、保護者の労働等の理由で日々保育に欠ける児童のために、安全安心な居場所の確保を行いました。 ・15団体 ・開設日数 4,009日 ・利用者 延べ65,992人	
	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	3,596	19,763	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、感染防止用物品の購入等に要する費用を助成しました。 ・対象 15団体	
	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 「市内民間保育所等」	10,623	17,904	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、感染防止用物品の購入等に要する費用を助成しました。 ・対象 17園 (R2 16園)	
	延長保育事業補助金 「市内民間保育所」	7,576	7,393	延長保育を実施している施設で保育対策を推進しました。 ・対象 市内12園 (R2 11園) ・利用者数 延べ10,909人 (R2 9,230人)	
	一時預かり事業補助金 「市内民間保育所」	8,801	8,684	一時預かりを実施している保育所で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園 (R2 市内4園) ・利用者数 延べ1,503人 (R2 1,413人)	
	幼稚園型一時預かり事業補助金 「市内外幼稚園」	4,394	4,273	一時預かりを実施している幼稚園で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園市外2園 (R2 市内4園市外4園) ・利用者数 延べ7,157人 (R2 7,283人)	
	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 「市内民間保育所」	24	126	民間保育所において、保育士等が研修に参加する期間の研修代替保育士を雇い上げる経費の一部を助成することにより、保育の質の確保が図られました。 ・対象 市内1園 (R2 1園)	
	保育補助者雇用強化事業補助金 「市内民間保育所」	7,324	5,172	保育士を補助する保育補助者を雇い上げる経費の一部を助成することにより、保育士の業務負担軽減が図られました。 ・対象 市内6園 (R2 5園)	
	民間保育施設保育士奨学金返済補助金 「市内民間保育所の保育士」	310	113	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、奨学金を利用して資格を取得し、市内保育施設に就職した保育士に対し、奨学金返済に係る費用の一部を助成しました。 ・対象者 3人 (R2 1人)	
子育て用品購入費補助金 「0歳児(第1子)を養育する保護者」	774	2,662	子育て用品購入費の一部を助成することにより、保護者負担の軽減を図りました。 ・利用者数 46人 (R2 152人)	こども未来課	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
民生	子育て世帯生活支援特別給付金 「ひとり親世帯」	49,800	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、負担が増加しているひとり親世帯への支援を行うことができました。	こども未来課
	子育て世帯生活支援特別給付金 「非課税子育て世帯」	50,100	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、負担が増加している非課税の子育て世帯(ひとり親世帯除く)への支援を行うことができました。	
	子育て世帯への臨時特別給付金 「子育て世帯」	1,313,660	—	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯(0歳～高校3年生までの子)を支援することができました。	
	特定非営利活動法人ドリームプレイウッズ補助金 「特定非営利活動法人ドリームプレイウッズ」	363	363	自然で豊かな遊びや多様な体験を通じて、子どもたちが生きていくために必要な自主性、社会性、創造性などを身に付けることができました。 ・1日の利用者 平日40人～50人、休日80人～100人	
	青少年育成員協議会補助金 「綾瀬市青少年育成員協議会」	197	81	地域において、自治会等の関係機関と連携して、見守り活動や各種青少年育成事業に取り組みました。 ・会員 24人	
	子ども会育成連絡協議会補助金 「綾瀬市子ども会育成連絡協議会」	776	779	地域における子ども会活動を支援し、子ども会活動を活性化しました。 ・15団体(会員372人)	
	母親クラブ連絡協議会補助金 「綾瀬市母親クラブ連絡協議会」	27	13	地域における母親クラブ活動を支援し、母親クラブ活動を活性化しました。 ・3団体(会員32人)	
	青少年健全育成組織活動費補助金 「綾瀬市青少年健全育成会連絡協議会」	494	446	地域における青少年の指導、育成活動を充実させました。 ・13団体(会員555人)	
ボーイスカウト活動費補助金 「日本ボーイスカウト神奈川連盟県央地区綾瀬第1団」	23	23	青少年の自発活動の助長と団体活動を充実させました。 ・1団体(会員62人)		
民生費計 52件		2,434,880	389,133		
衛生	大和食品衛生協会綾瀬地区会補助金 「大和食品衛生協会綾瀬地区会」	77	77	食中毒の防止等、食品衛生の普及向上を図るため、啓発活動等を行い、飲食に起因する危害の発生を防止しました。	健康づくり推進課
	食生活改善推進協議会補助金 「綾瀬市食生活改善推進協議会」	57	57	食生活改善活動を通し、地域住民の健康づくりを推進しました。	
	がん検診読影事業協力交付金 「綾瀬市医師会」	1,023	1,362	医師会に協力交付金を交付し、がん検診読影を行うことで、検診結果の精度を高めました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
衛生	永久歯萌出期歯科保健事業補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	95	95	永久歯の萌出期にあたる4～5歳児と保護者を対象にむし歯予防のための講演会と歯磨き指導を実施し、永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図りました。	健康づくり 推進課
	スズメバチ駆除費補助金 「市民」	568	635	人に危害を及ぼすスズメバチの巣の駆除費用の一部を助成し、市民の安全確保を図りました。 ・対象 60件	
	猫不妊及び去勢手術費補助金 「市民」	1,552	1,944	市民の動物愛護の精神を高め、飼い主のモラルを育てるとともに、捨て猫の増加及びこれに伴う苦情等を防止しました。 ・不妊186頭（飼い猫85頭、野良猫101頭） ・去勢172頭（飼い猫87頭、野良猫85頭）	
	医師会補助金 「綾瀬市医師会」	1,464	1,464	学術講演会や各種研修会を通じ、医療サービスの向上が図られ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	歯科医師会補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	1,144	1,144	保健指導、健康診査への参加、口腔がん検診の実施等、行政と一体となった保健福祉の向上に努め、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	薬剤師会補助金 「大和綾瀬薬剤師会」	228	228	医薬品の安全使用について、市民への啓発や医薬品の調査研究を通じ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	産科医等分娩手当補助金 「医療法人社団 柏綾会 綾瀬厚生病院」	273	303	診療時間外に分娩を取り扱った産科医師への分娩手当の一部を助成し、産科医師の処遇改善を図りました。 ・対象 82件	
	資源回収事業助成金 「落合自治会ほか」	24,293	25,150	ごみの減量と資源化を図るため、自治会による資源化分別収集やP T A等による集団資源回収を行いました。	リサイクル プラザ
	生ごみ処理容器補助金 「市民」	4,035	2,367	生ごみ処理容器を使用することにより、生ごみが7分の1から10分の1となるため、家庭での生ごみの減量化が図られました。 ・対象 114基	
	住宅用太陽光発電設備設置補助金 「市民」	1,735	1,929	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入を促進しました。 ・対象 59件	環境保全課
共同住宅用太陽光発電設備設置補助金 「市民、団体、法人」	66	—	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入を促進しました。 ・対象 1件		
H E M S 設置補助金 「市民」	220	190	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、家庭内の電気使用を効率化し節電を図るH E M S の導入を促進しました。 ・対象 22件		
住宅用スマートエネルギー設備導入補助金 「市民」	3,550	4,200	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、エネファームなど、住宅用スマートエネルギー設備の導入を促進しました。 ・対象 71件		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
衛生	電気自動車購入補助金 「市民、法人」	270	720	地球温暖化及び大気汚染を防止するため、電気自動車の普及を促進しました。 ・対象 9件	環境保全課
	環境保全活動支援補助金 「環境保全活動団体」	44	40	市内の自然保護等市民による環境保全活動を促進するため、実践活動を支援しました。 ・対象 3件	
衛生費計 18件		40,694	41,905		
労働	中小企業退職金共済制度奨励補助金 「市内中小企業者」	1,739	1,679	中小企業者等の退職金共済掛金の負担を軽減し、中小企業の振興並びに従業員の福祉増進及び雇用の安定を図りました。 ・36事業所(345人)	工業振興企業誘致課
	勤労者住宅資金利子補給金 「市内に住宅を取得、増改築した勤労者」	3,663	4,695	勤労者の住宅資金の借入れに伴う返済利子の負担を軽減し、持ち家の促進を図りました。 ・243件	
	職業技術訓練事業補助金 「湘北建築高等職業訓練校」	72	72	湘北建築高等職業訓練校が行う技術者の養成、訓練等を支援することにより、若年建築技能者の育成を図りました。	
	労働関係団体事業補助金 「神奈川県連合会県中央地域連合」	475	475	労働団体が行う事業活動を支援することにより、労働者の労働条件の改善及び生活の安定、連帯性の向上を図りました。	
労働費計 4件		5,949	6,921		
農林水産業	農業人材力強化総合支援事業補助金(経営開始型) 「新規就農者」	2,400	1,200	次世代を担う農業経営者に対し、就農直後の経営が不安定な期間の助成を行い、新規就農者の誘導・確保を行うことで、地域農業の継続性向上を図りました。	農業振興課
	園芸振興対策事業補助金 「綾瀬市園芸協会ほか」	9,730	8,433	園芸振興のための各種事業に対する経費を助成することで、園芸農家の体質強化と、経営の安定を図ることができました。 ・施設化・機械化事業 3件 ・病虫害防除対策事業 1件 ・野菜価格安定対策事業 1件 ・有害鳥獣駆除事業 1件 ・園芸振興事業 1件 ・地場野菜流通対策事業 1件 ・機械操作安全対策事業 1件 ・地産地消推進事業(園芸) 1件 ・環境保全型農業推進事業 4件 ・新規就農者育成支援事業 2件 ・販売促進PR活動支援事業 1件	
	畜産振興対策事業補助金 「綾瀬市畜産協会ほか」	12,484	12,191	家畜改良や増殖、優良種豚等の導入、環境汚染防止及び伝染性疾病の予防等に要する経費を助成することにより、畜産経営の安定化を図ることができました。 ・家畜改良・増殖事業 4件 ・畜産環境汚染防止対策事業 14件 ・家畜伝染性疾病予防対策事業 2件 ・畜産振興推進事業 1件 ・都市農業推進事業 1件 ・資源利活用促進事業 1件	



区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
農林 水産 業	多面的機能支払事業 補助金 「早川吉岡農地保全 会・深谷川水土里 会」	1,403	1,403	区域内の農道等の保全活動や地域資源の適切な 保全のための活動を通じ、将来にわたる本区域 内の優良な農地の保全を図りました。 【早川吉岡農地保全会】 ・保全活動 6回 ・活動計画会議 1回 ・有識者等研修 1回 【深谷川水土里会】 ・水路草刈り 3回 ・活動計画会議 1回 ・有識者等研修 1回 ・用水路管理（田植え期間中）	農業振興課
農林	水産業費計 4件	26,017	23,227		
商工	中小企業信用保証料 補助金 「市内中小企業者 （製造業を除く）」	446	505	中小企業融資制度を利用した事業者の信用保証 料の負担の軽減により、事業活動の安定化・円 滑化を図りました。 ・8件	商業観光課
	中小企業融資利子補 給金 「市内中小企業者 （製造業を除く）」	6,982	10,361	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担 の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図 りました。 ・102件	
	マル経融資利子補給 金 「市内中小企業者 （製造業を除く）」	223	462	マル経融資制度を利用した小規模事業者の利子 負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化 を図りました。 ・10件	
	商工会助成事業補助 金 「綾瀬市商工会」	12,484	12,869	経営改善普及事業及び商工業推進事業等によ り、商工業の振興発展を促進しました。	
	商店街共同施設設置 事業補助金 「綾瀬市商店会」	1,344	—	商店会が実施した消防設備設置工事や街路灯の 撤去工事等に対し支援を行い、商店街を利用す る市民の安全性の確保を図りました。 ・3事業	
	商店街街路灯等維持 管理事業補助金 「綾瀬市商店会」	389	419	商店街の活性化に向け、商店街の環境整備と地 域の防犯を推進しました。 ・2事業	
	地域産品普及啓発事 業補助金 「あやせ名産品会」	332	332	名産品やギフトボックスの広告宣伝により販売 を促進するとともに、新たにホームページを開 設するなど情報発信に取り組み、名産品の普及啓 発を図りました。	
	商業販売促進事業補 助金 「綾瀬市商店会」	107	107	商店会が実施する販売促進事業を支援し、商店 街への誘客を促進し、市内商業の活性化につな げました。 ・2事業	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
商工	商店会連合会事業補助金 「綾瀬市商店会連合会」	320	370	商店会連合会が行う商店街組織の充実強化事業により、地域に密着した商業機能の維持及び向上を推進しました。 ・1事業	商業観光課
	販売促進事業補助金 「市内商業者」	135	52	市内商業者が行う販売促進事業に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・2件	
	あやせ得々スペシャルグルメクーポン事業助成金 「市内飲食店」	3,841	3,462	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営状況が悪化している市内飲食店に対し、本市独自のクーポン事業を行うことで売上向上を支援しました。 ・43件	
	商業者コロナ対策強化臨時支援金 「市内商業者」	41,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境が続いている市内商業者に対し、感染症対策や新たな事業展開を支援することで、コロナ禍においても収益を確保できる事業体制を整備し、持続可能な経営基盤の強化を図ることができました。 ・205件	
	あやせ工業団地オープンファクトリー補助金 「オープンファクトリー実行委員会」	500	1,000	綾瀬工業団地協同組合が実行委員会を組織し開催した「あやせ工業団地オープンファクトリー」に要する経費を助成しました。 ・参加企業数：22社 ※うち8社は団地外の市内企業 ・来場者数：延べ450人 ・内容：工場見学、体験、特設ブース等	工業振興 企業誘致課
	中小企業信用保証料補助金 「市内中小企業者（製造業）」	300	—	市中小企業融資制度を利用した際に事業者が負担する信用保証料を助成することで、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・5件	
	中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業）」	8,884	10,861	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・112件	
	マル経融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業）」	146	397	融資返済利子の助成をすることで、融資制度を利用した小規模事業者の負担を軽減し、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・6件	
	中小企業活性化事業補助金 「市内中小企業者」	1,347	1,144	中小企業者等による経営改善、販路拡大等を促進しました。 ・経営アドバイザー派遣事業 2件 ・産業財産権取得事業 2件 ・見本市等出展事業 8件	
中小企業受注拡大支援補助金 「市内中小企業者」	600	1,000	企業が新たな販路の開拓や受注拡大のために実施するSEO対策等に対して助成し、経営基盤及び競争力の向上を図りました。 ・3件（SEO対策による優先採択）		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
商工	アフターコロナ・ チャレンジ企業支援 補助金 「市内中小企業者」	49,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に厳しい状況下にあっても、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルの構築やデジタル化などに取り組む市内企業を支援しました。 ・7件	工業振興 企業誘致課
	中小企業強靱化推進 補助金 「市内中小企業者」	39,740	23,697	新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化、省人化、生産性向上に取り組む市内企業に対し支援し、稼ぐ力を高めました。 ・7件	
	綾瀬ブランド新商品 開発支援事業補助金 「市内中小企業者」	4,000	3,636	令和3年度よりBtoC製品を活かした地域ブランディングを促進させるため、これまでの個社から団体へ補助対象を変更しアドバイザー派遣に要する経費を助成しました。 ・1団体（あやせものづくり研究会） 12件の試作品を開発	
	ものづくり技術発信 事業補助金 「市内中小企業者」	2,000	—	令和3年度よりBtoC製品を活かした地域ブランディングを促進させるため、これまでの個社から団体へ補助対象を変更し国際見本市の展出に要する経費を助成しました。 ・1団体（あやせものづくり研究会）	
	ものづくり人材育成 補助金 「市内中小企業者 (製造業)」	107	107	中小企業者等による人材育成を支援し、市内産業の持続的な発展を促進しました。 ・4件（10人）	
	ダイバーシティ経営 推進補助金 「市内中小企業者 (製造業)」	1,486	2,367	女性や障がい者の雇用に向けた工場等の環境整備工事費に対し助成しました。 ・2件	
	技能検定支援補助金 「市内中小企業者 (製造業)」	153	109	中央職業開発協会等が実施する技能検定受検に対する支援により、市内中小企業の技術力向上を促進しました。 ・4件（16人）	
	外国人技能実習生入 国時防疫措置費用補 助金 「市内中小企業者」	108	537	防疫措置創設以前に契約を締結し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内企業に対し、防疫措置に要する経費の一部を支援することで、円滑に技能実習を開始させることができました。 ・1件（3人）	
商工費計 26件		175,974	73,794		
土木	木造住宅耐震化事業 補助金 「旧耐震基準により 建築された建物を所 有かつ居住している 市民」	40	2,229	災害に強いまちづくりの推進のため市民が行う木造住宅耐震改修等に要する経費負担の軽減が図られました。 ・耐震診断 1件 ・耐震設計 0件 ・耐震改修 0件 ・工事監理 0件	都市計画課

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
土木	危険ブロック塀等耐震化補助金 「ブロック塀等の所有者又は管理者」	3,152	5,438	災害に強いまちづくりの推進のため市民が行う危険ブロック塀等の耐震化に要する経費負担の軽減が図られました。 ・撤去8件 設置7件	都市計画課
	三世帯ファミリー定住支援補助金 「平成29年度までに住宅取得補助金を受けた市民」	200	9,999	定住人口の増加を図り、三世帯の家族が市内で同居又は居住するために平成29年度に住宅取得補助金の交付を受けた方に対して、定住補助金を助成し、経費負担の軽減が図られました。 ・定住補助2件	
	住宅リフォーム補助事業費 「綾瀬市商工会」	84,200	—	地域経済の活性化、市民の消費喚起及び居住環境の向上等が図られました。 ・住宅リフォーム券1,541枚	
	綾瀬市土地区画整理事業助成金 「早川中央地区土地区画整理組合設立準備会」、「早川中央土地区画整理組合」	43,490	45,375	工業系新市街地を整備し、企業誘致を図るため土地区画整理事業の実施に向け、組合設立準備会及び区画整理組合に対して事業費を助成しました。 ・対象 早川中央土地区画整理事業	都市整備課
	公園愛護活動助成金 「公園愛護会」	1,218	1,222	公園の美化、施設の保全などの維持管理活動を通じて、快適な公園環境を提供することができました。 ・対象 49公園 (R2 55公園)	みどり公園課
	緑地保全事業助成金 「緑地保全指定協定締結者、緑地保全指定(保全樹木)決定者、緑地愛護会」	4,918	5,058	市内の良好な緑地・樹木を保全するため、緑地等所有者へ助成し、緑化を推進しました。 ・一団の緑地 76,241.72㎡ (R2 80,166.72㎡) ・保全樹木 22本 (R2 22本) ・長峰の森(市管理分) 21,676.79㎡ (R2 21,676.79㎡)	
土木費計 7件		137,218	69,321		
消防	防火委員会補助金 「綾瀬市防火委員会」	666	1,178	幼年消防クラブ及び女性防火クラブ育成強化を推進し、地域における防火意識の普及啓発活動を実施しました。	予防課
	少年消防クラブ補助金 「綾瀬市少年消防クラブ」	438	846	少年消防クラブの活動により、少年期からの防火意識の向上が図られました。	
	消防操法大会補助金 「綾瀬市消防団」	580	550	新型コロナウイルス感染症拡大により消防操法大会は中止となりましたが、消火活動に係る基本操作及び技術向上のための訓練を行い、消防団員の士気高揚を図ることができました。	消防総務課
	消防職員大型自動車免許取得補助金 「綾瀬市消防職員」	286	—	消防車両の運転に必要な免許の取得費用が軽減され、計画的に機関員養成を行うことができました。	
	消防団運営交付金 「綾瀬市消防団」	5,388	4,468	円滑な消防団運営が図られました。	
消防費計 5件		7,358	7,042		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和3年度	令和2年度		
教育	部活動振興会補助金 「綾瀬市中学校部活動振興会」	11,625	11,625	市全体の部活動の活性化を図るために、指導協力者の派遣や学校部活動運営委員会・部活動専門部の活動に対して支援しました。	教育指導課
	生徒派遣費補助金 「生徒等の所属学校長」	1,760	19	県代表として関東・全国大会へ出場する選手の交通費、宿泊費及び参加費負担が軽減されました。	
	教育活動振興補助金 「綾瀬市立小中学校長」	6,598	6,920	魅力ある学校づくり、教員の指導力向上や児童・生徒の学力向上に向けた推進・研究事業を行いました。	
	学校保健会補助金 「綾瀬市学校保健会」	276	276	学校保健会が児童・生徒の保健安全に関する指導、管理の充実や研究調査を行いました。	
	修学旅行キャンセル料補助金 「綾瀬市立小中学校長」	2,177	2,628	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止したことに伴うキャンセル料を助成することで、保護者の経済的負担を軽減しました。	
	教職員互助会補助金 「綾瀬市立学校教職員互助会」	774	835	教職員の健康管理のための人間ドックに係る経費の一部を助成し、福利厚生の実現を図りました。	学校教育課
	P T A連絡協議会活動補助金 「P T A連絡協議会」	145	85	指導者研修会等を実施し、会員の資質の向上と児童生徒の健全な育成を行うことができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部未実施となりました。 ・指導者研修会（動画配信） ・家庭教育推進大会（動画配信）	生涯学習課
	民俗芸能保存協会活動補助金 「民俗芸能保存協会」	109	109	民俗芸能の継承事業、啓発事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により一部未実施になりましたが、動画の公開や後継者の育成などを通じ、民俗芸能の普及啓発、保存伝承を図りました。 ・伝承事業 計30回実施	
	市指定文化財保存管理補助金 「民間の市指定文化財の管理者 熊野社ほか7人」	262	262	清掃等の維持管理を行いました。 市指定文化財を適正に保存しました。 ・対象 12件	
文化団体連盟活動補助金 「文化団体連盟」	190	190	文化団体事業の活性化及び市民の文化意識を高揚させました。 ・会報（創立50周年記念誌）の刊行（1,500部） ・自主事業 1回開催		
社会体育団体等スポーツ振興補助金 「体育協会ほか7団体」	2,412	741	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会が中止となりましたが、令和3年度は、感染対策を講じ大会を開催することができ、スポーツの振興と団体の育成強化を図ることができました。	スポーツ課	
教育費計 11件		26,328	23,690		
諸支出	土地開発公社利子補助金 「土地開発公社」	408	780	市土地開発公社が金融機関から借入れた公有地取得資金の利子相当額を補助することにより、公社の健全な経営を維持しました。	公共資産課
諸支出金 1件		408	780		
総合計 146件		2,907,504	688,265		

# 地方債の発行（借入）状況

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるとされています。

また、特別な目的の地方債として、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる臨時財政対策債などがあります。

ここでは、令和3年度に発行（借入）した地方債の状況をお示しします。

## 歳入の各事業債の名称

### 《記入例》

(1) 保健福祉プラザ建設事業債					決算書
所 属	福祉総務課				
事業内容	保健福祉プラザ建設工事	地方債を財源とした具体的な事業(工事、設計)など			
充当事業	保健福祉プラザ建設事業	決算書			
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		33,300千円	15年	0.100%	500千円

借り入れた地方債を充当した歳出の小事業名

### 【一般会計】

(1) 道路整備事業債					決算書	P. 80
所 属	道路管理課、道路整備課					
事業内容	綾瀬SIC設置事業に伴う周辺整備工事負担金、上原橋ほか1橋橋りょう補修詳細設計委託、市道整備工事及び舗装補修工事、市道用地の取得 ほか					
充当事業	交通安全施設改修事業費、道路補修事業費、市道整備事業費、市道用地取得事業費	決算書				P. 128
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構		600千円	10年	0.200%	7千円	
地方公共団体金融機構		123,800千円	20年	0.500%	6,853千円	
神奈川県貸付金		34,900千円	10年	0.000%	0千円	
神奈川県貸付金		50,900千円	20年	0.000%	0千円	
神奈川県市町村共済組合		17,100千円	10年	0.200%	214千円	
神奈川県市町村振興協会		12,600千円	20年	0.300%	425千円	

(2) 河川整備事業債				決算書	P. 80
所 属	下水道課				
事業内容	準用河川比留川河床掘削事業				
充当事業	河川整備事業費			決算書	P. 130
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
神奈川県市町村共済組合		8,600千円	10年	0.200%	106千円

(3) 公園整備事業債				決算書	P. 80
所 属	みどり公園課				
事業内容	公園遊具改修工事、光綾公園再整備工事ほか				
充当事業	公園施設改修事業費、公園整備事業費			決算書	P. 132
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
財務省		14,900千円	10年	0.200%	184千円
財務省		79,000千円	15年	0.400%	2,713千円
財務省		19,900千円	20年	0.500%	1,103千円

(4) 消防車両購入事業債				決算書	P. 82
所 属	消防総務課				
事業内容	資機材搬送車購入事業				
充当事業	消防車両購入事業費			決算書	P. 136
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		7,300千円	5年	0.009%	2千円

(5) 消防署改修事業債				決算書	P. 82
所 属	消防総務課				
事業内容	消防署北分署他 1 分署仮眠室改修工事設計委託				
充当事業	消防庁舎改修事業費		決算書	P. 136	
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		3,300千円	10年	0.200%	40千円

(6) 義務教育施設整備事業債				決算書	P. 82
所 属	教育総務課				
事業内容	寺尾小学校空調設備機能復旧工事、落合小学校給水管改修工事、土棚小学校体育館飛散防止フィルム改修工事 ほか				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費		決算書	P. 142	
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
財務省		6,800千円	5年	0.030%	7千円
財務省		49,100千円	10年	0.200%	597千円
財務省		99,900千円	15年	0.300%	2,604千円

(7) 市民スポーツセンター体育館改修事業債				決算書	P. 82
所 属	スポーツ課				
事業内容	市民スポーツセンター体育館外壁改修工事				
充当事業	スポーツ施設改修事業費		決算書	P. 148	
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
神奈川県市町村共済組合		54,000千円	10年	0.200%	675千円



(8) 臨時財政対策債				決算書	P. 82
所 属	財政課				
事業内容	一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債				
充当事業					決算書
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財務省	1,200,000千円	20年	0.030%	39,854千円	

### 【公共下水道事業会計】

(1) 公共下水道事業債				決算書	P. 262
所 属	下水道課				
事業内容	公共下水道ストックマネジメント計画に伴う実施設計、マンホールトイレ調査・実施設計、マンホールトイレ設置工事、管路施設耐震工事、第46処理分区枝線整備工事、上土棚中継ポンプ場耐震補強事業、処理場水処理設備更新詳細設計、処理場水処理施設耐震補強事業 ほか				
充当事業	公共下水道管きょ建設事業費、公共下水道管きょ改良事業費、終末処理場建設改良事業費	決算書			P. 232
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	154,000千円	30年	0.400%	9,718千円	
地方公共団体金融機構	116,900千円	30年	0.700%	13,292千円	

(2) 流域下水道事業債				決算書	P. 262
所 属	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	相模川流域下水道事業	決算書			P. 232
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	7,000千円	15年	0.200%	120千円	
地方公共団体金融機構	7,200千円	15年	0.300%	189千円	

# ( 資 料 編 )

一般会計歳出節別集計表	80
一般会計歳出性質別集計表	84
市債の状況（一般会計）	86
市債の状況（公共下水道事業会計）	88

# 一般会計歳出節別集計表

(報酬～交際費)

節		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
01	報	酬	97,481	68,590	142,914	15,871	1,929	7,791
02	給	料	36,626	587,850	454,924	233,421		31,282
03	職	員手当等	67,474	918,758	315,205	173,812	359	20,334
内 訳	扶	養手当	1,957	16,626	10,082	8,359		876
	管	理職手当	1,800	19,440	10,500	3,000		780
		管理職員特別勤務手当		153				
	地	域手当	4,038	62,452	47,679	24,555		3,294
	住	居手当	444	13,691	10,418	4,824		372
	通	勤手当	648	12,208	10,350	4,261		631
	特	殊勤務手当			83	446		
	時	間外勤務手当	520	52,732	23,487	25,939		737
	休	日勤務手当	2	446	418	6,649		
	夜	間勤務手当						
	児	童手当	920	7,310	6,215	2,570		480
	期	末手当	9,216	152,411	120,319	54,787	359	7,472
	勤	勉手当	6,989	101,447	75,654	38,422		5,692
	議	員期末手当	40,940					
退	職手当		479,842					
04	共	済費	45,097	237,062	136,937	71,365		10,434
内 訳	共	済組合負担金	12,517	190,148	136,148	70,235		10,373
	災	害補償基金負担金	64	992	789	1,130		61
	議	員共済会負担金	32,516					
	社	会保険料		45,922				
05	災	害補償費						
06	恩	給及び退職年金						
07	報	償費	41	5,131	24,850	351	2,100	810
08	旅	費	4	2,290	3,812	462	41	60
09	交	際費	135	139				10

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
1,789	381	9,320	186,623			532,689	1.6	△5.4
46,138	243,993	478,542	273,234			2,386,010	7.2	0.0
38,231	170,124	387,270	212,543			2,304,110	6.8	5.4
1,183	7,804	21,163	4,948			72,998	0.2	△3.0
2,640	7,980	10,620	7,680			64,440	0.2	△3.9
	5	23				181	0.0	320.9
5,035	25,978	51,043	28,582			252,656	0.8	0.1
1,230	8,895	15,196	6,336			61,406	0.2	△2.8
1,004	5,826	7,227	4,745			46,900	0.1	5.5
	128	2,442				3,099	0.0	103.7
6,527	10,667	38,117	36,822			195,548	0.6	30.0
60	33	21,283	157			29,048	0.1	4.0
		5,649				5,649	0.0	△0.1
880	2,790	11,040	2,080			34,285	0.1	3.6
11,210	57,217	115,186	84,625			612,802	1.8	△3.3
8,462	42,801	88,281	36,568			404,316	1.2	△1.9
						40,940	0.1	△3.4
						479,842	1.4	27.4
15,617	78,004	168,091	92,718			855,325	2.6	△2.7
15,527	77,480	165,993	73,816			752,237	2.3	△3.1
90	524	2,098	411			6,159	0.0	△3.2
						32,516	0.1	△5.0
			18,491			64,413	0.2	4.1
		53	4,175			4,228	0.0	皆増
399		3,641	38,727			76,050	0.2	69.9
108	52	2,846	5,383			15,058	0.0	9.5
		43	42			369	0.0	8.2

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## (需用費～繰出金)

節		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
10	需用費		1,710	127,257	56,344	34,033	8	2,524
内 訳	消耗品費		481	42,855	8,219	6,970	8	371
	燃料費			4,115	220	6,497		
	食糧費		15	248	23			
	印刷製本費		1,214	6,966	565	2,383		
	光熱水費			54,657	19,160	7,272		2,153
	物件修繕料			6,931	54	8,305		
	施設修繕料			6,611	3,458	1,431		
	被服費			4,874	365	1,143		
	賄材料費				24,280			
	医薬材料費						32	
11	役務費		2,460	112,509	8,314	24,194		7
12	委託料		7,700	504,861	325,726	1,984,197		17,443
13	使用料及び賃借料		1,219	218,316	17,711	27,356		868
14	工事請負費			182,303		16		2,408
15	原材料費				103	12		22
16	公有財産購入費							
17	備品購入費			37,317	3,705	13,343		
18	負担金補助及び交付金		3,765	99,865	3,132,766	848,620	6,128	26,473
19	扶助費				7,333,922	32,661		
20	貸付金					360	30,000	
21	補償補填及び賠償金							
22	償還金利子及び割引料			31,068	170,501	1,082		
23	投資及び出資金							
24	積立金			2,572,305	8,673			
25	寄附金							
26	公課費			339		504		
27	繰出金				1,921,054			
合計			263,712	5,705,960	14,057,461	3,461,660	40,565	120,466

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
244	39,526	78,797	295,647			636,090	1.9	△2.0
183	5,783	22,666	83,403			170,939	0.5	△17.0
	795	6,009	5,150			22,786	0.1	△3.4
		37	99			422	0.0	107.9
61	1,075	73	2,401			14,738	0.0	△7.7
	16,135	11,789	148,623			259,789	0.8	5.2
	1,446	6,379	7,451			30,566	0.1	△3.9
	14,060	2,050	47,132			74,742	0.2	△7.6
	232	29,794	1,388			37,796	0.1	120.2
						24,280	0.1	△7.2
						32	0.0	△44.8
33	2,413	4,992	26,014			180,936	0.5	△5.8
28,047	548,229	23,252	703,252			4,142,707	12.4	38.7
663	40,034	4,617	120,633			431,417	1.3	20.5
	762,054	4,422	412,961			1,364,164	4.1	△8.5
	8,750	49	3,220			12,156	0.0	△7.3
	98,604					98,604	0.3	△14.6
353		70,665	59,277			184,660	0.6	△71.8
176,074	1,419,182	50,133	27,012		407	5,790,425	17.4	△53.9
			182,869			7,549,452	22.7	2.6
						30,360	0.1	△2.9
	9,932		1,774			11,706	0.0	△83.7
				2,001,219		2,203,870	6.6	16.2
	34,138					34,138	0.1	皆増
	7,327					2,588,305	7.8	283.6
	116	943				1,902	0.0	2.6
						1,921,054	5.8	0.0
307,696	3,462,859	1,287,676	2,646,104	2,001,219	407	33,355,785	100.0	△10.0

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 一般会計歳出性質別集計表

区 分		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
人	件	費	248,061	1,804,032	1,043,552	491,344	2,288	69,359
物	件	費	13,228	957,313	341,112	2,069,207	69	20,936
維	持	補修費		5,890	3,338	1,206		2,408
扶	助	費	920	7,310	9,417,555	35,230		480
補	助	費等	1,499	139,397	632,075	851,181	8,208	27,283
普	通	建設事業費	4	219,713	5,651	13,132		
内 訳	補	助事業費	3	84,026	5,651	18		
	単	独事業費	1	135,687		13,114		
	県	営事業負担金						
	同	級他団体負担金						
	受	託事業費						
公	債	費						
積	立	金		2,572,305	8,673			
投	資	及び出資金						
貸	付	金				360	30,000	
繰	出	金			2,605,505			
歳	出	合計	263,712	5,705,960	14,057,461	3,461,660	40,565	120,466

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
100,895	445,857	1,030,134	750,456			5,985,978	17.9	1.2
29,449	489,427	125,618	1,129,281			5,175,640	15.5	16.3
	28,904	2,050	50,086			93,882	0.3	△17.7
880	2,790	11,040	184,948			9,661,153	29.0	25.9
176,472	1,208,024	50,743	75,488		407	3,170,777	9.5	△72.1
	1,249,033	68,091	455,845			2,011,469	6.0	△15.7
	830,114	54,856	331,536			1,306,204	3.9	△13.2
	418,780	13,235	124,309			705,126	2.1	△19.1
							0.0	皆減
	139					139	0.0	△77.8
				2,001,219		2,001,219	6.0	9.5
	7,326					2,588,304	7.8	283.6
	31,498					31,498	0.1	299.6
						30,360	0.1	△2.9
						2,605,505	7.8	△0.1
307,696	3,462,859	1,287,676	2,646,104	2,001,219	407	33,355,785	100.0	△10.0



# 市債の状況（一般会計）

## （1）目的別現在高の状況

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 発 行 額
普 通 債	10,720,104	10,202,683	582,700
総 務	334,867	167,238	
民 生	337,968	290,922	
衛 生	35,462	21,525	
土 木	6,207,074	5,821,141	416,300
消 防	1,295,678	1,445,031	10,600
教 育	2,509,056	2,456,826	155,800
減 税 補 て ん 債	249,287	180,297	
減 収 補 て ん 債		81,300	
臨 時 財 政 対 策 債	5,831,268	5,416,306	1,200,000
合 計	16,800,659	15,880,586	1,782,700

## （2）借入先別現在高の状況

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	利
			0.5%以下
財 務 省	6,821,256	6,326,050	4,682,419
旧 日 本 郵 政 公 社	758,255	521,991	479,200
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,035,862	4,875,136	3,792,845
神 奈 川 県	535,626	541,605	288,165
市 町 村 振 興 協 会	2,607,587	2,365,729	1,940,757
市 町 村 職 員 共 済 組 合	993,875	981,299	981,299
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済	12,576	9,470	9,470
市 中 銀 行 等	115,548	99,932	17,930
合 計	15,880,585	15,721,212	12,192,085

(単位：千円)

令和3年度元利償還金			令和3年度末
元 金	利 子	計	現 在 高
1,225,835	47,226	1,273,061	9,559,548
65,927	1,667	67,594	101,311
41,924	887	42,811	248,998
8,975	31	9,006	12,550
723,400	25,812	749,212	5,514,041
142,795	1,564	144,359	1,312,836
242,814	17,265	260,079	2,369,811
58,128	451	58,579	122,169
	41	41	81,300
658,111	11,428	669,539	5,958,195
1,942,074	59,146	2,001,220	15,721,212

(単位：千円)

率 別 内 訳				
1.0%以下	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	3.5%超
807,517	154,837	2,120	677,901	1,256
		6,945	35,846	
735,004	22,566	256,318	68,403	
	30,118	15,928	195,392	12,002
166,547	189,261		69,164	
82,002				
1,791,070	396,782	281,311	1,046,706	13,258

# 市債の状況（公共下水道事業会計）

## （1）目的別現在高の状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額
公共下水道債	11,071,617	9,831,096	270,900
流域下水道債	332,120	311,071	14,200
合 計	11,403,737	10,142,167	285,100

## （2）借入先別現在高の状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	利
			0.5%以下
財 務 省	5,155,421	4,432,572	12,143
旧日本郵政公社	412,525	331,290	
地方公共団体金融機構	4,121,919	3,897,219	1,597,046
神奈川県	159,715	133,076	
市町村振興協会	11,175	9,313	9,313
市中銀行等	281,412	263,044	72,980
合 計	10,142,167	9,066,514	1,691,482

(単位：千円)

令和3年度元利償還金			令和3年度末				
元	金	利	子	計	現	在	高
1,327,604		185,761		1,513,365			8,774,392
33,149		5,229		38,378			292,122
1,360,753		190,990		1,551,743			9,066,514

(単位：千円)

率 別 内 訳						
1.0%以下	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	4.5%以下	5.5%以下	5.5%超
	343,903	2,725,333	686,713	664,480		
		331,290				
342,370	517,068	1,195,363	185,450	57,234	2,688	
	11,901	100,794	20,381			
190,064						
532,434	872,872	4,352,780	892,544	721,714	2,688	